○開発札幌第 25 号（No.25）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

札幌開発建設部管内庁舎外で使用する電気（低圧）一式（電子入札対象案件）

⑶　開発札幌第24号の１⑶に同じ。

⑷　供給期間　令和３年７月１日から令和４年６月30日

⑸～⑻　開発札幌第24号の１⑸～⑻に同じ。

2　競争参加資格

⑴　開発札幌第24号の２⑴に同じ。

⑵　令和01・02・03年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶～⑻　開発札幌第24号の２⑶～⑻に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴～⑶　開発札幌第24号の３⑴～⑶に同じ。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和３年１月26日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和３年２月16日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和３年２月17日14時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室

4　その他

開発札幌第24号の４に同じ。

5　Summary

⑴　The same with the notice above (No. 24)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in government offices building and other buildings in the Sapporo Development and Construction Department area (low-tension), 1 set

⑷～⑸　The same with the notice above (No. 24)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the notice above (No. 24)

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2019・2020・2021

③～⑤　The same with the notice above (No. 24)

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 26 January 2021

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 16 February 2021

⑼　The same with the notice above (No. 24)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年12月18日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局

淀川河川事務所長　三戸　雅文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

淀川河川事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

⑸　履行場所　大阪府枚方市新町２－２－10他淀川河川事務所管内

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

１）不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

２）見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

３）見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

４）何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成31・32・33年度または令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書を３⑶の交付方法により、電子調達システムから自ら直接ダウンロードした者であること。または、分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑼　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑽　総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒573―1191 大阪府枚方市新町２－２－10

国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所経理課契約係長　細川　佳秀　ＴＥＬ072―843―2861（内線224）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）